

帰村、そして復興。

「山古志に戻りたい」。

みなさんの強い希望が一日も早く実現することを願いながら、
私たち「山古志復興新ビジョン研究会」では、将来を見据えた
復興プランを考えました。

もちろん、復興の主役は山古志のみなさんです。

最適な復興プランを選び、明日の山古志を実現させるのは、
みなさん一人ひとりの力なのです。

帰村そして復興の実現までには、いましばらくの時間が必要です。
さまざまな困難も待ち受けていることでしょう。

しかし、「中山隧道」に象徴される山古志の気骨と山古志の地
への想いは復興を力強く推し進め、被災前よりも美しく、住みや
すく、そして活力ある地域を実現させるに違いありません。

みなさんが安心して、日々の暮らしに笑顔が戻ってくるまで、
私たち山古志のみなさんを応援します。どうか、がんばってください。

たくましく生きる山古志のみなさんを応援します。

山古志復興新ビジョン研究会

山古志復興新ビジョン研究会とは、旧山古志村を中心とした地域の再生計画を策定するために、住民と地域が求めるさまざまな分野から復興プランを検討し提言することを目的とし、新潟県内の経済団体、大学、研究機関を中心としたメンバーで構成する組織です。昨年の12月18日の設立以降、円卓会議、三分科会「地域基盤再生分科会」「生活再生分科会」「産業・経済再生分科会」、全体会議と計12回の会議のほか、住民アンケート調査等を行い、新ビジョンの検討を行ってきました。詳しくは、ホームページをご覧ください。

<http://www.yamakoshi2004.jp/>

【お問い合わせ先・事務局】

社団法人北陸建設弘済会 北陸地域づくり研究所内 新潟県新潟市亀田工業団地二丁目3番4号 TEL: 025-381-1160 FAX: 025-383-1233

発行: 2005年5月

山古志の復興は 日本の元気

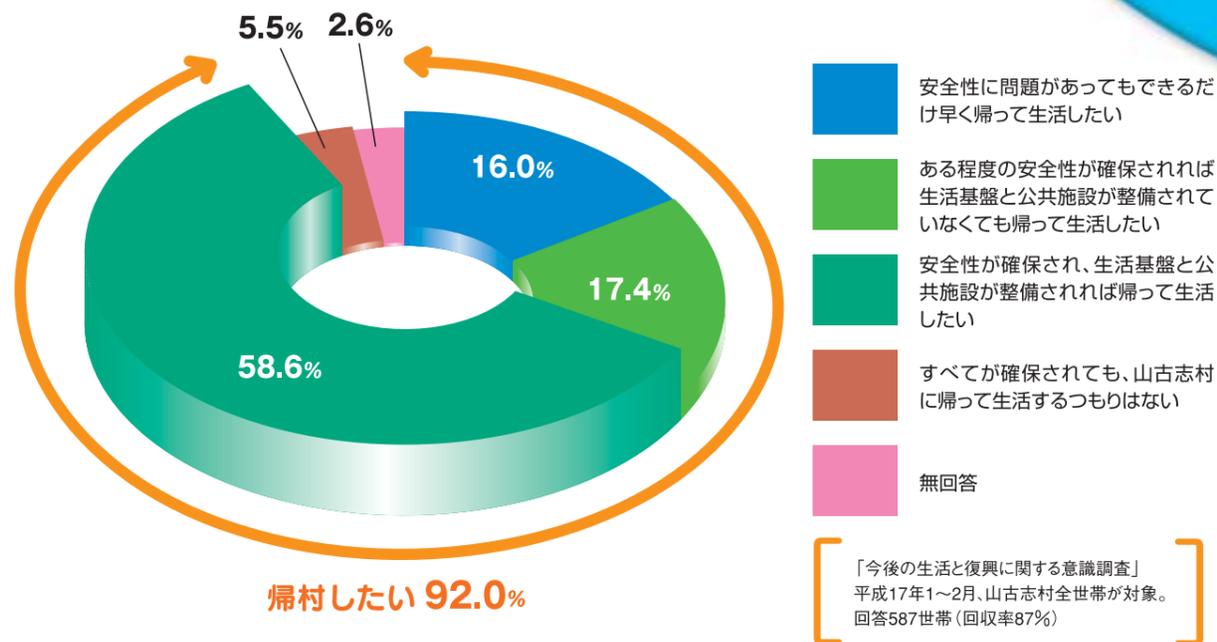
みなさんの早期帰村と将来の元気な山古志を実現するために

「山古志復興新ビジョン」の概要



よみがえれ、山古志！ 復興には3つの意義があります

1 「山古志に帰りたい」を叶える 92%の方々が帰村を望んでいます。



山古志復興新ビジョン研究会が、山古志村（当時）と共同で行った山古志村民調査の結果から、92%の住民が帰村を希望していることがわかりました。また、そのうちの約半数が「今年中（平成17年）に戻りたい」と望んでいます。みなさんの生活の「場」である住居や「糧」となる田畑の再建はもちろんのこと、被災前よりも明るく元気な山古志をめざして、速やかな復興と新たな地域づくりが望まれています。



2 日本の美しさ、ふるさとの原風景を保持する 山古志ならではの「生活」「文化」「景観」を再生します。

山古志には国内のみならず、世界に誇れる財産がたくさんあります。たとえば美しい棚田は、いまや数少なく残された日本の原風景の一つです。錦鯉は日本の文化として、アメリカやイギリスをはじめ世界で高く評価されています。1000年以上の歴史を誇る闘牛「牛の角突き」（国指定の重要無形民俗文化財）は、日本を代表する伝統行事の一つです。国内でも類のない、貴重な山古志の文化やライフスタイルをこのまま消滅させてしまうことは、日本全体にとっても大きな損失です。また元に戻すだけでなく、さらに活力と魅力を高めていくことが期待されます。



3 「山古志の復興」は日本全体の課題 中山間地の災害復興の“お手本”になります。

自然災害のたびに地域が放棄され、地図の上から消えてしまうようでは、国づくりは失格です。阪神・淡路大震災では崩壊した都市が見事に復興し、その過程から多くの教訓が得られました。しかし、神戸のような大都市と山古志のような中山間地では復興の条件は異なります。自然災害はいつ、どこで起きるか分かりません。日本の7割を占める中山間地にとって、山古志の被災は他人事ではないのです。また山村に人が住まなければ、山は荒れ、それは山崩れや川への土砂の流出へとつながっていきます。山古志に代表される中山間地は、下流の都市の安全を守っているのです。中山間地の災害復興をいかに成功させるか。山古志の復興には日本の国づくりのあり方が問われています。それは、世界からも注目されています。山古志の復興は世界に示せる“お手本”となることが期待されているのです。

※中山間地：都市や平地以外の、中間農業地域と山間農業地域の総称。
平坦な耕地が少ない平野の周辺部から山間までの地域を指す。

復興のための「考え方」と「方針」を提案します

山古志の復興ビジョン(将来展望・将来構想)は、地域の物理的な再生・再建だけでなく、みなさんが将来に希望をもてる、新たな地域づくりの方向性・計画もあわせて考える必要があります。そのためには、道路や公共施設(生活・社会基盤)の再生とともに、農業や働く場(地域産業・経済)、生活・コミュニティの再生を結びつけながら、自然と生きる山古志の暮らしから無理なく広がる、復興のプロセスと計画を策定する必要があります。

< 復興新ビジョン策定にあたっての考え方 >

●山古志の住民による自主・自立の復興を促すために

- 1 住民の意思や期待を最大限に尊重・反映します
- 2 住民が自ら地域の未来を選択・推進できる複数の方向性・プログラムを提案します

計画だけに
終わらない、
実現可能な
復興ビジョン

●山古志の復興を日本全体の課題として取り組むために

- 1 国土保全の観点から、中山間地における災害復旧のあり方を提示します
- 2 中山間地の活力ある地域経営・地域づくりのモデルとして復興計画を構築します
- 3 「被災経験」を新たな地域資源に転換・活用する視点も検討します

山古志復興新ビジョン研究会では、復興のための6つの基本方針を考えました

- 1 自然とともに生きる「山古志の暮らし、文化、ライフスタイル」を再生し、さらに活性化します。

山古志の暮らしや文化を大切にします

- 2 雨や雪等による新たな災害を継続的に予防するなど、安全を最優先に復興活動を進めます。

安全を優先しながら着実に復興を進めます

- 3 国土保全の役割を視野に入れながら、将来にわたって安全な山古志をめざします。

安全・安心な山古志を実現します

- 4 住民のみなさんの復興への取り組みや意欲を尊重し、可能な限り応援します。

復興の主体は住民のみなさん自身です

- 5 周辺地域と連携・協力しながら、復興活動を進めます。

連携と協力で復興の力を大きくします

- 6 「元にもどす」ことにこだわらず、被災前より元気な新しい山古志を実現します。

みんなで新しい山古志をつくります

山古志の帰村と復興の進め方 — 想定スケジュールと提案 —

帰村と復興のためには、山古志のみなさんの安全性や日常生活に配慮した計画が必要です。復興は各集落が帰村を行う「帰村期」、被災前の生活に戻る「復旧期」、新たな地域づくりを本格的に行う「復興期」の3段階で進めます。帰村は、平成17年より帰村可能な集落から条件つきでスタートさせ、平成18年中の全集落復帰をめざします。

《 想定スケジュール 》

帰村期

(平成17～19年)

●全集落が山古志に戻る

- ・住宅の再建
- ・公共施設の再生
- ・電気・水道・電話、道路等の整備
- ・農地等の復旧

復旧期

(平成19～20年)

●生活を被災前水準に

- ・集落再移転検討
- ・農地等の再分配
- ・各種規制の解除

復興期

(平成21年～)

●新たな地域づくりの推進

- ・被災前を上回る交流人口/所得

(平成17年) ※長岡市と合併(4月1日)

- ・全住民の一時帰村 (確認を目的として短期間)
- ・先行集落の帰村 (第1次帰村、冬期は仮設住宅へ)

(平成18年)

- ・公共施設(学校等)の開設
- ・新たな集落の帰村(第2次帰村)
- ・先行集落の完全帰村(冬期も山古志で過ごす)

(平成19年)

- ・全集落の帰村を目標とする(一部は仮の場所への集住)

(平成20年)

- ・全集落の再移転、住宅確保完了
- ・農地等の再分配終了

(平成21年～)

- ・安定した生活や集落の基での地域づくり活動の展開
- ・交流人口の拡大
- ・地域経済・雇用の活性化
- ・新たな居住者の獲得 等

研究会は早期帰村に向けて、この4つの項目に関して、行政や地域にさまざまな提案を行っています。

■ 帰村・復旧期(平成17～20年)の取り組みへの提案

- 1 早期帰村の支援活動
早期帰村を支援するために、迅速な安全判定と集中的な復旧(基盤整備)活動に取り組む
- 2 将来の復興計画を視野に入れた復旧活動
将来の復興計画を視野に入れ、新しい山古志の地図(土地利用計画)を描きながら復旧活動を進める
- 3 帰村前後の生活を経済面と精神面から支援・サポート活動
帰村前後の不安定な生活を、経済面だけでなく精神面を含めてしっかりとサポートしていく
- 4 高齢世帯が多いことをふまえた地域の「知恵」と「協力」による住宅支援活動
自主再建が困難な高齢世帯が多いことをふまえ、地域の「知恵」と「協力」による住宅支援を進める

■ 復興期(平成21年以降)を見すえた取り組みへの提案

<7つの視点で「創造的復興」をめざす>



住民主導による「交流」をキーワードとした新しい山古志づくり
→住民の自立的な活動と推進組織を早い時期(帰村期)から生み出し推進

<復興リーディング・プロジェクト>

1. 山古志の資源を活用した「^ゆ結いのむらづくり」構想
2. 被災経験を復興に活かす「防災フロンティアエリア」構想

*復興リーディング・プロジェクトについては次のページで紹介。

「株式会社 山古志村」をみんな で起業する

「株式会社 山古志村」とは？

山古志のみなさんによる、“住民参加型の会社”です。みなさんの主体的な参加と積極的な取り組みが会社を発展させ、収益をもたらします。「株式会社 山古志村」は、農業など山古志の産業を活性化しながら、新しい仕事や職場を生み出すなど、長期にわたって山古志復興を支えます。

【会社の考え方】

山古志の自然や景観、米や野菜、山菜などの農産物、牛肉などの畜産物、世界に誇れる錦鯉、闘牛などの伝統行事をすべてブランド化(付加価値を付けて)して全国に発信。山古志発の商品・サービスを販売するとともに、この地域への来訪を促し、活発な観光・交流活動を促していきます。

山古志は今、日本中から注目されています。

「交流」をキーワードに、できることからゆっくりはじめる。生活に即したスロービジネスが山古志の魅力をさらに高める。

【なぜ会社を創るのか】

- ・みなさんが積極的に参加し、会社を育てることで、自立した復興が可能になります。
- ・人口流出がつづく山古志では、若者の定住を促す上で魅力ある働き先となります。
- ・山古志のブランドを、山古志のみなさんの手によって確立させ、山古志のみなさんが活用できます。

【会社のしくみ・3つのポイント】

- ・ **住民すべてが株主**
住民すべてが出資して株主となります。当然、収益から配当が受けられます。
- ・ **住民すべてが社員**
みんなとともに働きます。会社の意思決定も運営すべてもみなさんが行います。
- ・ **山古志のすべてが商品**
扱う商品は山古志のすべて。みなさんの普通の生活の延長線上に会社があります。

「株式会社 山古志村」の設立と活動

「株式会社 山古志村(設立準備会)」

- 各地の地域づくり事業等の事例研究・視察
- 「株式会社 山古志村」の設立準備
→法人化に向けた資金や組織計画
→住民への呼びかけと参加者の拡大
- 事業等の開発
→事業・商品・サービス等の企画・開発
→テストマーケティングの実施
※早期起業のために「1円起業」制度も検討

山古志の未来を考え、行動する組織です。より多くの方の参加でスタートします。

- 学習/視察等の支援
- 起業支援
- 事業・商品等開発支援

第1段階 起業と事業開発

「株式会社 山古志村」

→準備が出来次第早期に事業に取り組む

- 始められる事業から随時スタート
- 事業開発や商品化による営業展開
- 住民への成果の説明と出資、事業への協力の要請(住民の投資による正式設立)

「株式会社 山古志村」のスタートです。出資、商品の生産と提供など、ご参加・ご協力をお願いします。

- コンサルティング
- 事業活動支援
- 資金協力/投資

第2段階 立ち上げ

事業の拡大や成果に応じて、組織を発展・進化させていく

「株式会社 山古志村」の業容拡大

→事業や事業主体(組織)を徐々に拡大

- 新たな事業の導入・スタート(分野の拡大)
- 住民の企業や新規事業を支援

商品の生産と提供、働き手など、みなさんのさらなる協力と参加が必要です。また起業のお手伝いも始めます。

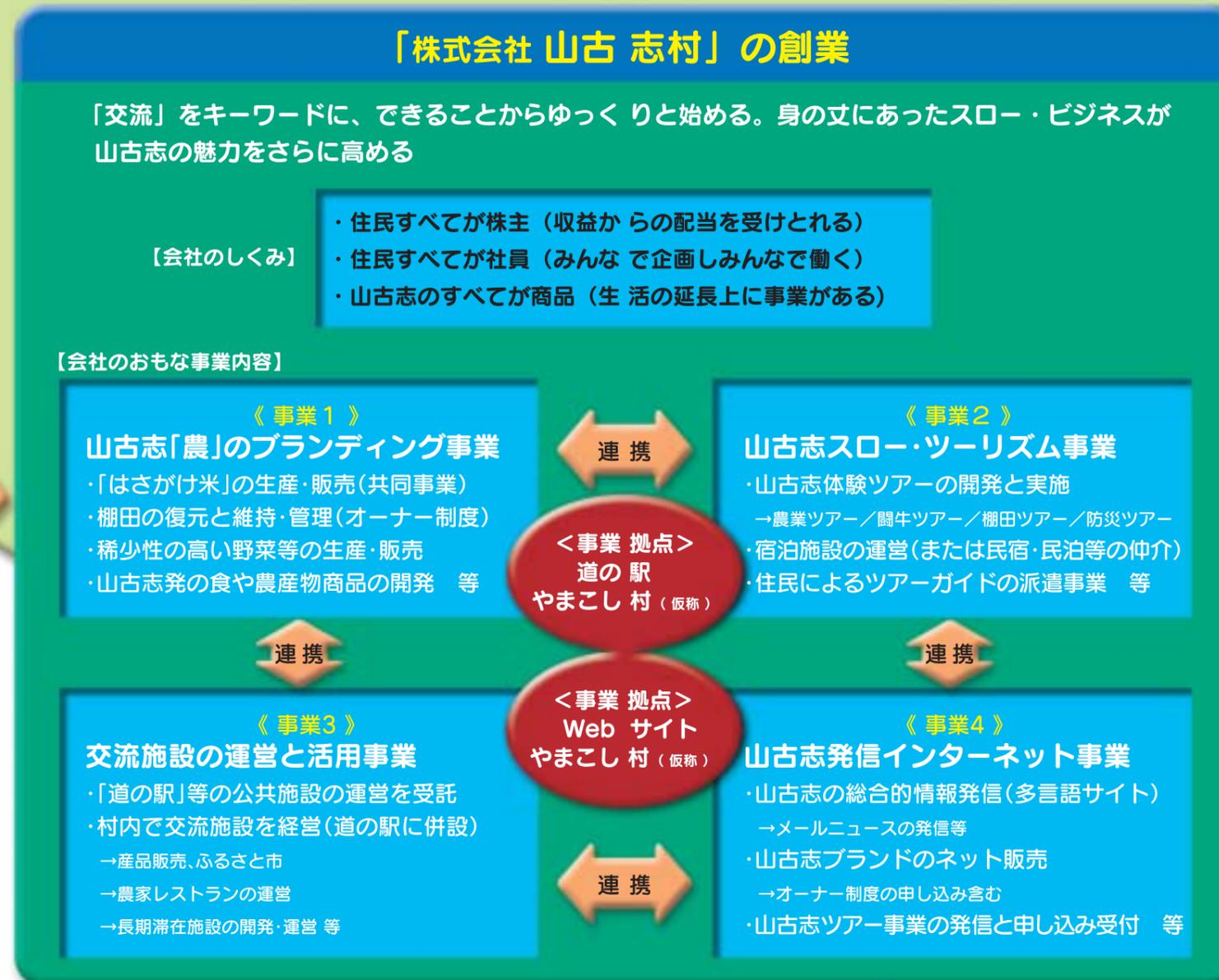
- 事業活動支援
- 資金協力/投資

第3段階 展開

事業展開に応じて、組織の分割(分社)や新規組織の立ち上げを行う

「山古志復興新ビジョン研究会」をはじめとする産官学民の応援ネットワーク

「株式会社 山古志村」の事業展開イメージ



《住民による事業開発》

- ・事業への協力者を増やす
 - 農家、闘牛、鯉
- ・はさがけ米、野菜などの生産体制の充実
 - 共同事業、生産委託
- ・会員制度による農産物の販売
- ・棚田や牛のオーナー制度
- ・人材育成（社員教育）
 - ツアー事業、物販 等
- ・施設開発、商品開発 等

【外部との協力・連携】

《「山古志応援ネットワーク」の支援活動》

- ・学習や視察活動
- ・復興計画づくり
- ・起業や事業経営 等

* 山古志以外の広域的で多様な主体（企業や各種団体、個人など）による、山古志を応援するためのネットワーク。

《行政との連携》

- ・「道の駅」等の整備と運営委託
- ・「復興特区」制度の活用（減税措置）
- ・PPP方式の導入による事業を展開
- ・宿泊施設等の整備協力 等

PPP:パブリック・プライベート・パートナーシップの略。PFI等を含む官民連携による新しい事業推進手法。

《周辺市町村との連携》

- ・ツーリズム事業での連携
- ・情報発信に関する連携 等

《大学や企業等との連携》

- ・事業のノウハウ、知的協力
- ・出資などの資金協力 等

・山古志の魅力の発信
・各種商品の販売
(山古志のブランド化)

・山古志にアクセス
・商品の購入、検索
・興味、関心



山古志の被災経験と復興のノウハウを世界に発信する

「防災フロンティアエリア構想」とは？

山古志での被災体験と復興の過程は、今後、世界のどこかで同じような事態が起こったときに役立つ教科書となるはず。 「防災フロンティアエリア構想」とは、山古志の復興そのものが安全・安心な地域づくりのモデルエリアになることをめざす構想です。

中越地震の被災経験を新たな地域資源と位置づけ、山古志での経験や豪雪地帯という特性を活用して、防災学習や災害研究の拠点エリアを形成します。安全・安心な地域づくりのモデル地域となることで、被災経験を継承しつつ、国内外に情報発信し、国内・世界の防災力向上に貢献します。その活動は、来訪者や交流活動の拡大にもつながります。

復興を機に防災の地域づくりを進め、中越地震の体験を記録し、継承。全世界に「防災」を発信するエリアを形成します。

【構想の意義】

- 被災経験を新たな地域資源に転換し、観光や交流、来訪者の拡大に結びつける。
- 世界のどこかの中山間地で震災が発生した場合は山古志のノウハウを提供できる。
- 地震や雪を克服する安心、安全な地域づくりのモデルとして世界に貢献できる。

【防災フロンティアエリア構想のポイント】

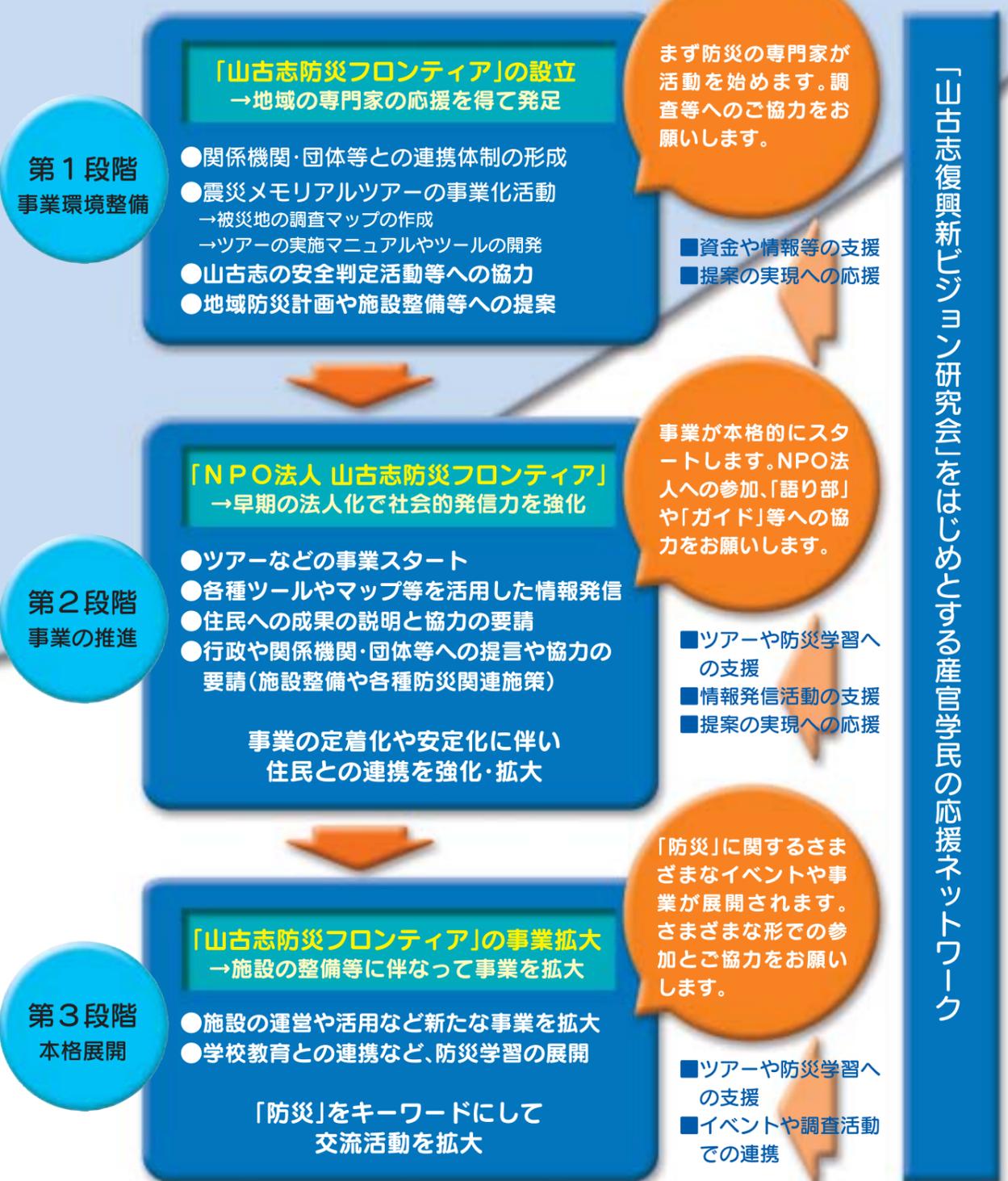
産官学民の連携による地域づくりの推進

- 震災メモリアルエリアの保存・形成（地域連携）
- 防災研究＆実験拠点の形成（大学・行政連携）
- 防災体験学習の拠点整備と活動（官民連携）
- 推進組織としてのNPO法人の発足（広範囲な連携）

「防災フロンティアエリア」構想の事業展開に向けた活動手順

このプロジェクトは、当初は専門家や行政が中心となって進めていきますが、事業の充実とともに、住民のみなさんの参加や協力が必要となってきます。震災の「語り部」やガイド、施設運営などで、みなさんの参画をお願いします。

《推進組織づくりと活動》



「防災フロンティアエリア」構想の展開イメージ

